各位

株式会社 りそなホールディングス (コード番号 8308)

システム開発子会社の株式譲渡に関するお知らせ

株式会社りそなホールディングス(社長 川田 憲治)は、先にお知らせしましたシステム開発・運用業務のアウトソーシングの一環として、当社グループのシステム開発子会社の株式をアウトソーサーに譲渡することを決定しましたのでお知らせします。

1.システム開発子会社の株式譲渡について

今般当社は、グループ連結子会社であるあさひ銀ソフトウェア株式会社(代表 前田 稔)の株式を、旧あさひシステムのアウトソーサーとなる予定である株式会社エヌ・ティ・ティ・データに、また同じく連結子会社であるディアンドアイ情報システム株式会社(社長 青柳 良)の株式を、旧大和システムのアウトソーサーである日本アイ・ビー・エム株式会社に、それぞれ譲渡することを決定致しました。

今回のシステム開発子会社の株式譲渡は、アウトソーシングの目的である、最新の情報技術(IT:Information Technology)の活用により効率的なシステムの迅速な構築等のIT戦略対応力の強化、およびシステム関連コストの削減による経営体力強化を実現するためのものです。また、株式譲渡により、両システム開発子会社は当社の連結対象外となります。

今後、あさひ銀ソフトウェア株式会社は株式会社エヌ・ティ・ティ・データの子会社に、また、ディアンドアイ情報システム株式会社は日本アイ・ビー・エム株式会社の子会社となりますが、当社グループでは両社の5%の株式を継続保有する予定です。

両システム開発子会社は、アウトソーシング契約に基づき、引き続き当社グループのシステム関連業務を担当することとなります。

2.日程

3. システム開発子会社の概要

商号		あさひ銀ソフトウェア株式会社		ディアンドアイ情報システム株式会社	
代表者		前田 稔		青柳 良	
所在地		さいたま市浦和区		大阪府豊中市	
		北浦和四丁目5番5号		新千里西町一丁目2番13号	
設立年月日		昭和 58 年 10 月 1 日		平成 10 年 3 月 26 日	
主な事業内容		システム開発受託等		システム開発・運用受託等	
決算期		3月		3月	
従業員数		475 名(平成 15 年 12 月現在)		474 名(平成 15 年 10 月現在)	
主な事業所		本社、目黒、大手町		本社	
資本の額		80 百万円		100 百万円	
発行済株式数		1,600 株		2,000 株	
大株主構成		(株)りそな銀行 1,600 株(100%)		㈱リそな銀行	100 株(5%)
				日本 IBM㈱	700 株 (35%)
				大和銀総合システム㈱	200 株 (10%)
				㈱大和銀カード	200 株(10%)他
業	績の動向	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
	売上高	3,385 百万円	7,197 百万円	3,599 百万円	4,275 百万円
	経常利益	139 百万円	22 百万円	17 百万円	27 百万円
	税引後当期利益	79 百万円	12 百万円	9 百万円	16 百万円
	総資産	764 百万円	1,118 百万円	301 百万円	416 百万円
	資本勘定	262 百万円	254 百万円	190 百万円	206 百万円
	うち剰余金	182 百万円	174 百万円	90 百万円	106 百万円

4. 株式の譲渡について

(1) あさひ銀ソフトウェア株式会社の株式譲渡

【株式譲渡先】

商 号:株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

代 表 者:代表取締役社長 浜口 友一

所 在 地:東京都江東区豊洲三丁目3番3号

主 な 事 業 の 内 容:第二種電気通信事業

データ通信システムの開発および保守の受託、

販売並びに賃貸 等

当社グループとの関係:ありません

【譲渡株式数および譲渡前後の所有株式の状況】

異動前のグループ所有株式数 1,600 株 (100%)

譲渡株式数 1,520 株 (95%)

譲渡後のグループ所有株式数 80株(5%)

(2) ディアンドアイ情報システム株式会社の株式譲渡先

【株式譲渡先】

商 号:日本アイ・ビー・エム株式会社

代 表 者:代表取締役 社長執行役員 大歳 卓麻

所 在 地:東京都港区六本木三丁目2番12号

主 な 事 業 の 内 容:ハードウェア、ソフトウェアの販売並びに賃貸 等

当社グループとの関係:ありません

【譲渡株式数および譲渡前後の所有株式の状況】

異動前のグループ (親密取引先含む)所有株式数 1,300株 (65%)

譲渡株式数 1,200 株 (60%)

譲渡後のグループ所有株式数 100 株 (5%)

5. 当該事実が当社の業績に及ぼす影響

当社が平成 15 年 11 月 25 日に発表いたしました、平成 16 年 3 月期業績予想に変更 はございません。

以上